

戦略Ⅱ 「ひと」の創生（社会動態）

ひとの地域内への還流と新たなひとの流れを創造する

【現状と課題】

- 本市では、平成30年に約439人が首都圏（1都3県：東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）に転出する一方、首都圏からの転入者は約265人程度にとどまり、首都圏への転出超過が続いています。首都圏在住者（特に本市出身者など本市に縁のある若者）のUターン促進、Iターン・Jターンの可能性の検討を引き続き進めていく必要があります。
- 若者などが何もきっかけがない中で、急な移住はハードルが高い場合もあることから、まずは、地域との関わりを求める都市住民等と関係づくりを進めていく必要があります。
- 本市では、男女ともに25～39歳の「子育て世代」で大幅な転出超過となっています。子どもの頃から郷土愛・ふるさと意識を醸成するような教育の提供、将来的なUターンの促進に向けた取り組みが必要となります。
- 若者が地方に移住する受け皿としての雇用の確保と情報発信が課題となっています。

【基本目標】

- 地域外にあって、定住には至らないものの、本市との継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」の創出と拡大の取り組みを進め、将来の移住者へつなげていきます。
- 従来の行政の枠組みを超えた観光関連事業を展開し、市内滞在・滞留を図るため、銚田市観光協会の機能強化・組織体制の整備などを進めます。
- 幼少期からの教育プログラムの充実に取り組み、ESD（持続可能な発展のための教育）とSDGs（持続可能な開発目標）の理念普及を図り、持続可能な地域づくりを考える人材を育てます。
- 学校給食において、地域地場産品や特産品の提供を行うことで、本市への誇りや愛着を持ちながら成長し、将来の定住の場となるように、次世代の人材育成に取り組みます。

【成果指標】

社会移動数(純移動数) (茨城県「常住人口調査」)	基準値(平成30年)	目標値(令和6年)
	△119人	△60人
観光客入込客数 (茨城県「観光動態調査」)	基準値(平成30年)	目標値(令和6年)
	1,069,100人	1,300,000人

【戦略展開方針】



基本目標

ひとの地域内への還流
と新たなひとの流れを
創造する

基本施策

- ①首都圏在住者に対する地方移住の促進・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出【重点】
- ②地域資源の活用による交流人口の拡大促進【重点】
- ③若者の「ふるさと意識」醸成による地域内還流の促進
- ④「ひと」と「しごと」のマッチング支援

① 首都圏在住者に対する地方移住の促進・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出【重点】

- ◇ 移住希望者へのPRツールの開発、情報発信の充実を図ります。また、空家バンクへの登録を促し、宅地建物取引業協会との連携により、住まいの選択肢の一つとなる空家を紹介するなど、若者を中心に首都圏在住者のUターン・地方移住を促進します。
- ◇ 移住やUIJターンに伴う負担を軽減するため、県と連携し、東京圏から本市への移住者に対して、経済的支援の取組みを進めます。
- ◇ 地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住には至らないものの、地域外にあって、本市と継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」の創出と拡大の取組みを進めます。

② 地域資源の活用による交流人口の拡大促進【重点】

- ◇ 従来の行政の枠組みを超えた観光関連事業を展開するため、銚田市観光協会の機能強化・組織体制の整備などを進め、本市の特性を活かした観光コンテンツの創出、それらを活用した市内回遊・滞留の仕組みづくりを進めていきます。
- ◇ 観光センターの利用促進、観光協会ホームページやSNS等多媒体での情報発信に取り組み、交流人口の拡大を促進します。また、交流イベントをさらに充実させ、本市の魅力を知ってもらうきっかけづくりに取り組みます。
- ◇ 鹿行地域での広域観光等の事業を周辺市町との連携により推進します。
- ◇ 日本屈指のサーフスポットを本市の観光資源の一つとして認識を深め、サーフィンを軸とした観光振興についての基本構想を行うなど、その可能性について検討を進めます。

③ 若者の「ふるさと意識」の醸成による地域内還流の促進

- ◇ESD（持続可能な発展のための教育）の視点に立った教育を引き続き推進するとともに、県の教員研修プログラムなども活用し、持続可能な開発目標であるSDGsの理念とも関連させながら、持続可能な地域づくり実現のための知識と考える力を育てます。
- ◇学校給食において、本市が誇る地域の地場産品や特産品の提供を行うとともに、本市農産物が有する他地域と比較した場合の優位性などを子どもたちへ伝えていくことで、地域産品の誇り・本市への誇りや愛着を持って成長してもらえる取り組みを進めます。
- ◇中高生と連携し、本市の魅力的な地域資源の発掘を行うことで、「ふるさと意識」を醸成する仕組みづくりを進めていきます。また、文化振興などにも取り組み、若者の地域内還流の促進に取り組めます。
- ◇ラムサール登録湿地である潤沼周辺に、自然環境を育むことができる公園施設を整備し、SDGsの理念も踏まえ、子どもたちへの環境学習に取り組めます。
- ◇地元高校生と首都圏大学生とが市内においてフィールドワークを行い、若者視点で地域資源を再発見することで、「ふるさと意識」の醸成を図るとともに本市への定住促進を図ります。

④ 「ひと」と「しごと」のマッチング支援

- ◇定住する「ひと」と地域内の「しごと」をマッチングするための「職業相談室」のさらなる充実を図ります。
- ◇小学生を対象に、地域事業者での職場体験や農業体験を行うことで、地域の「しごと」を身近に感じてもらう取り組みを行います。
- ◇首都圏大学生を対象に本市の課題解決提案型の「まちづくりコンテスト」を開催し、よそ者視点で本市の魅力の掘り起こしを行うとともに、ビジネスパーソンとの交流を通じ本市への起業促進に努めます。

**基本施策① 首都圏在住者に対する地方移住の促進・将来的な地方移住にもつな
がる「関係人口」の創出【重点】**

K P I（重要業績評価指標）

指標	基準年度	基準値	目標値(令和6年)
若者移住数(延べ)	令和元年	25人	150人
関係人口数(※該当事業による創出数)(延べ)	平成30年	43人	200人
シティプロモーション発信ツールPV数(延べ)	令和元年	—	5,000件
空家バンク登録件数(延べ)	平成30年	2件	100件

施策方針と主な事業

<p>■ 首都圏向け移住促進</p> <p>◇「移住・交流情報ガーデン」(東京)等を活用した首都圏向けの情報発信を強化するとともに、市内の移住相談窓口において、円滑に移住相談を受け付けられる体制を整備します。また、「いばらき移住・二地域居住推進協議会」とも連携を図っていきます。</p> <p>◇若者の移住やUIJターンに伴う経済的負担を軽減するため、銚田市移住定住促進事業補助金のほか、県のわくわく茨城生活実現事業補助金と連携を図ることで、首都圏から本市への移住者に対し支援を行うことで移住を促進します。</p> <p>◇本市出身者で首都圏に転出した若者に対して、ITなどを活用し情報発信を行うことで、将来的な地方移住を検討する段階で常に本市を選択肢に含めてもらう仕組みづくりを行い、Uターンを促進します。</p> <p>◇移住に向けたPRチラシを制作し、首都圏等へ幅広く情報発信を行います。</p> <p>◇Uターン、Iターンした方から収集した情報と、地域おこし協力隊員からの情報など、本市の魅力を首都圏に向け発信することで、移住を促進します。</p>	
<p>[主な取組]</p> <p>移住促進事業、わくわく茨城生活実現事業 など</p>	<p>[主たる担当部署]</p> <p>まちづくり推進課</p>

V 銚田市総合戦略

2 個別戦略

■ 「関係人口」の創出	
<p>◇県と連携し、ローカル志向を持つ首都圏人材の呼び込みを進め、本市がその受け皿となり、地域資源の掘り起こし発掘や見える化に取り組むとともに、「関係人口」に対して地域と多様に関わる機会を提供します。</p> <p>◇潜在的な移住希望者層を掘り起こすため、首都圏の若者をターゲットに地元住民との交流事業や首都圏におけるセミナー、都市部女性向け農業体験ツアーなど、都会の若者に多様な関わりの機会を提供することにより、関係人口の創出・深化を図ります。</p> <p>◇首都圏の大学生等を対象に市内フィールドワークを実施し「よそ者視点」による地域課題や地域資源を発見し、本市の魅力を広く発信してもらうことで、首都圏の大学生と継続的な連携を図るとともに、本市に魅力や関心を抱いた方々との繋がりを広げることで関係人口の増加に向けた仕組みを構築します。</p>	
[主な取組] 移住促進事業（つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト）、関係人口創出事業 など	[主たる担当部署] まちづくり推進課

■ 空家の情報提供	
<p>◇地方移住者の住居の選択肢の一つとなる空家について、利活用可能な空家の所有者へ空家バンクへの登録を促し、宅地建物取引業協会と連携して、希望者に対して空家を紹介します。</p>	
[主な取組] 空家対策事業	[主たる担当部署] 都市計画課

基本施策② 地域資源の活用による交流人口の拡大促進【重点】

K P I (重要業績評価指標)

指標	基準年度	基準値	目標値(令和6年)
滞在人口率	平成30年	0.98倍	1.08倍
銚田市観光協会ホームページ・SNS等イベントの情報発信件数	平成30年	年244件	年500件
涸沼観光センター利用者数	平成30年	年8,070人	年10,000人
観光イベント入込客数	令和元年	7,000人/日	22,000人/日
大竹海岸銚田海水浴場等入込客数	平成30年	年24,880人	年50,000人

施策方針と主な事業

<p>■ 銚田市観光協会の機能強化等による観光コンテンツ創出・涸沼観光センター利用促進</p> <p>◇従来の行政の枠組みを超えた観光施策を展開するため、銚田市観光協会の機能強化・組織体制の整備などを進め、本市の特性を活かした観光コンテンツの創出、それらを活用した市内回遊・滞留の仕組みづくりに取り組みます。また、必要に応じた施設のリニューアルなど観光コンテンツ創出に向けた後押しも同時に進めます。</p> <p>◇涸沼の観光情報発信拠点となる涸沼観光センターの利用促進を引き続き進めます。</p> <p>◇銚田市観光協会のホームページの充実を図るとともに、SNS等を活用した情報発信頻度を増やすなど、積極的な情報発信に取り組みます。</p>	
<p>[主な取組]</p> <p>観光振興事業、観光センター管理事業 など</p>	<p>[主たる担当部署]</p> <p>商工観光課</p>

<p>■ 広域観光等の推進</p> <p>◇アントラーズホームタウンDMO事業を鹿行5市と連携し、引き続き進めますが、鹿島アントラーズのブランド力を軸としたスポーツ合宿の誘致といった「スポーツツーリズム」だけでなく、本市地域特性を活かした「グリーンツーリズム」にも注力していきます。</p>	
<p>[主な取組]</p> <p>観光振興事業（アントラーズホームタウンDMO事業）</p>	<p>[主たる担当部署]</p> <p>商工観光課</p>

V 銚田市総合戦略

2 個別戦略

■ 交流イベントの充実・通年を通した本市への観光客数入込	
<p>◇観光客が落ち込む秋から冬にかけて、イルミネーションの実施や観光イベントを開催することにより、通年を通した本市のにぎわいを創出します。また、イベント期間中には、農産物をはじめ、市の地域資源の魅力を発信します。</p> <p>◇「観光イベント」、「大竹海岸銚田海水浴場」、「銚田花火大会」等の交流イベントをさらに充実させ、交流人口の拡大につなげていきます。</p>	
[主な取組] 観光イベント開催事業、海水浴場維持管理事業、花火大会 補助事業 など	[主たる担当部署] 商工観光課

基本施策③ 若者の「ふるさと意識」の醸成による地域内還流の促進

KPI（重要業績評価指標）

指標	基準年度	基準値	目標値(令和6年)
中高生連携事業参加者数(延べ)	令和元年	19名	100名
ESD・SDGs 理念普及に取り組む学校割合	令和元年	50%	100%
学校給食における地場産品活用割合	平成30年	54.5%	60%
自然体験学習会の実施回数(延べ)	平成30年	4回	9回
土曜日教育活動事業参加者数	平成30年	年417人	年450人
芸術文化に対する市民満足度	平成30年	13.3%	30%

施策方針と主な事業

<p>■ 中高生連携事業の開催・学校教育におけるSDGsの理念普及推進</p> <p>◇地元の中学生・高校生と連携し、地域資源（人材・歴史・自然等）の発掘など地域について自ら学んでもらう仕組みを構築することで「ふるさと意識」を醸成し、若者の地域内還流を図るための取り組みを実施します。</p> <p>◇ESD（持続可能な発展のための教育）とSDGs（持続可能な開発目標）の理念をもとにした、持続可能な地域づくり実現のための知識と考える力を育てます。</p>	
<p>[主な取組]</p> <p>中高生連携事業、特色ある教育推進事業 など</p>	<p>[主たる担当部署]</p> <p>まちづくり推進課・指導課</p>
<p>■ 学校教育における本市地場産品活用による本市への誇りの醸成</p> <p>◇学校給食において、本市が誇る地域の地場産品や特産品の提供を行うとともに、本市農産物が有する他地域と比較した場合の優位性などを子どもたちへ伝えていくことで、本市農業への理解を深め、地域産品への誇りを持ち、ひいては本市への誇りや愛着を持って成長してもらえる取り組みを進めていきます。</p>	
<p>[主な取組]</p> <p>学校給食センター運営管理事業 など</p>	<p>[主たる担当部署]</p> <p>学校給食センター</p>

V 銚田市総合戦略

2 個別戦略

■ 自然体験、文化振興への取り組み	
<p>◇教育環境の充実を図り、さらに郷土への愛着を深めていきます。</p> <p>◇自然溢れる本市の特色を活かし、子どもたちに対して環境学習会や出前講座を実施することで、本市への親しみを育みます。</p> <p>◇ラムサール登録湿地である涸沼周辺に、自然環境を育むことができる公園施設を整備し、SDGsの理念も踏まえ、子どもたちへの環境学習に取り組みます。</p> <p>◇文化・芸術の活動に対する各種支援を行い、若者が郷土の文化・芸術に親しみを持ってもらい取り組みを行います。</p> <p>◇地域の豊かな経験を持つ人材や団体等と連携を図りながら、土曜日における教育支援体制の構築に引き続き取り組みます。</p>	
[主な取組] 自然体験事業、芸術文化創造事業、土曜の教育活動事業 など	[主たる担当部署] 生活環境課・生涯学習課・指導課・中央公民館

基本施策④ 「ひと」と「しごと」のマッチング支援

KPI（重要業績評価指標）

指標	基準年度	基準値	目標値(令和6年)
銚田市地域職業相談室利用者数	平成30年	年5,033人	年7,000人
職場体験の実施率(学校単位)	平成30年	60%	100%
農業体験の実施率(学校単位)	平成30年	75%	100%

施策方針と主な事業

■ 地域職業相談室の利用促進	
<p>◇「銚田市地域職業相談室」の利用促進、さらには「ハローワーク」、「茨城就職支援センター」等の周知、利用促進を図っていきます。また、常陸鹿嶋地区雇用対策協議会等関連機関との連携を図り、企業の従業員の確保と就業希望者の就職を支援します。</p>	
[主な取組]	[主たる担当部署]
職業相談室管理運営事業 など	商工観光課

■ 職場体験、農業体験の充実など	
<p>◇市内事業者等との連携をさらに進め、職場体験等を通して子どもたちの今後の生活に必要な発達段階に応じた職業に関する基礎的な知識や技術・技能の習得への関心を高め、望ましい勤労観、職業観の育成を図ります。</p> <p>◇子どもたちに地域にある事業者へ目を向けさせ、地元への愛着や誇りを持たせることで、本市域での就職を促進します。</p> <p>◇子どもたちが実際に本市の優れた農業の現場に触れる農業体験活動を通して、将来の本市農業を担う人材の確保につなげます。</p> <p>◇首都圏大学生を対象に本市の課題解決提案型の「まちづくりコンテスト」を開催し、よそ者視点で本市の魅力の掘り起こしを行うとともにビジネスパーソンとの交流を通じ本市への起業促進に努めます。</p>	
[主な取組]	[主たる担当部署]
職場体験事業、農業体験事業、移住促進事業（つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト）など	指導課・まちづくり推進課